

ロシアの対アジア経済政策の最近の動向

ERINA 調査研究部研究主任 志田仁完

ERINA 調査研究部部長・主任研究員 新井洋史

1. はじめに

ロシアを取り巻く現在の国際環境はさわめて厳しい。欧米諸国は、2014年に発生したウクライナ紛争やこれに関連したロシアの対応に対して、強く反発した。さらに、ウクライナ親口派によるマレーシア航空機の撃墜や、ロシアによる欧米諸国政府へのサイバー攻撃疑惑といった事態が間断なく起こり、ロシアへの政治的な反発は一層強まった。このような状況の中で、2014年の夏にロシアに対する経済制裁が欧米諸国によって発動された。

それからすでに4年が経過したが、国際的な緊張緩和の糸口はいまだに見えてこない。欧米諸国は、対ロシア制裁の範囲を拡大し、その内容をより厳しいものへと強化している。最近の情勢としては、米国財務省による「クレムリンリスト」の発表¹、英国での元ロシア情報員の暗殺未遂事件、シリア問題をめぐる対立の激化などの国際政治に関係する様々な不安定化要因が発生しており、ロシアの国際関係の更なる悪化が避けられない緊迫した状況が続いているのである。

このような悪条件はロシア経済に負の影響を与えており、ロシア政府に対して、影響を緩和するための経済戦略の転換を強く迫った。今日積極的に展開されている「アジア回帰」(Pivot to Asia)や「東方シフト」(Turn to the East)などと呼ばれるアジア市場を重視する経済発展戦略は、部分的であるにせよ、上記の敵対的な欧米市場への反応として促されたものであると言えよう²。

かつてロシアでは、欧州市場との接

続が重視され、「リスボンからウラジオストク」に及ぶ市場圏を構築することが提唱されていた。しかし、最近では、「上海からカーニンググレード」まで広がるような経済空間を構築することが提起されている(Suslov, 2016)。リーマン・ショックや欧州ソブリン危機の結果、欧州経済が停滞したことに加えて、欧米諸国が敵対的な政治姿勢を示したことで、ロシアの政策転換の動きが加速化している。その一端は、ユーラシア経済連合や地域経済統合の拡大・強化や、中国の「一帯一路」構想と接続する「大ユーラシア・パートナーシップ」(Greater Eurasian Partnership)を推進しようとするアジア市場重視の国際経済戦略に現れている。

本稿は、このようなロシアの経済関係の現状を整理して理解することを目的としている。以下では、最近におけるロシアの国際経済関係の変化と、それへの対応としての対外的な経済政策の動向を概観する。はじめに、欧州からアジアへと向かうロシア経済の地理的な構造の変化を統計データに基づいて概観する。これに続いて、この変化に対応するために展開されているアジア重視の国際経済戦略を、ユーラシア経済連合やロシアの経済パートナーとして重みを増している北東アジア地域を中心に整理する。また、ロシアとアジアを結ぶ結節点の役割を期待されている極東地域の開発について概観する。

2. ロシア経済の地理的な構造変化

本節では、ロシアの対外経済関係の変

化を貿易と国際資本移動の2つの点から見ていく。

2-1 貿易構造の地理的な変化

21世紀に入り、ロシアの貿易は、ほぼ一貫して急速に拡大し、2013年の貿易額は過去最大の8422億ドルに達した(表1)。しかし、この貿易拡大は2014年に反転し、2016年の貿易額は2013年のほぼ半減(55.6%:2010年の74.8%)し、4678億ドルになった。2016年の輸出額は2013年比54.2%(2010年比72.0%)、輸入は同57.9%(同79.7%)に縮小した。直近の2017年の貿易実績は前年よりも改善したが、2013年比で貿易額は69.3%(2010年比93.3%)、輸出は67.7%(同89.9%)、輸入は72.1%(同99.2%)であった。

この急激な貿易縮小に決定的に影響したのが、欧米諸国との取引の縮小である。ロシアとの紛争当事国であるウクライナを除けば、EU28か国との貿易が最も縮小し、2016年に2013年比48.0%、2010年比で65.3%を記録した。特にEU向けの輸出が著しく縮小した点が特徴的である(同46.1%、61.8%)。

ロシアの輸出の半分以上は鉱物資源を含む天然資源によって構成される。したがって、その取引額には、資源価格の変動も大きく影響する。2014年以降における国際資源価格の低迷は深刻な影響を与え、2013年3758億ドルであった「鉱物生産物」の輸出額は2016年にその45.0%の1689億ドルへ縮小した。2017年には若干改善が観測されるが、2013年比57.4%の2156億ドルと半分近くに落ち込んだままである³。

¹ このことに関して実施された米国の追加制裁(2018年4月)に関しては金野(2018)を参照。

² 反感情は市民レベルにも浸透している。ピュー研究所の世論調査(Pew Research Center, 2017)によると、ロシアを「好ましくない」とする人の割合は、欧米諸国(米・独・仏・英・ポーランド)で、2007年50.2%から2014年73.6%へ上昇した。この割合は2017年に低下したが、なお64.0%と高い。カナダ・ギリシャ・イタリア・スペインも考慮した場合、この割合は2013年48.8%および2017年58.2%となる。一方で、アジア(日・韓・インドネシア)では、2007年46.0%、2014年53.3%、2017年48.3%と推移した。また、これにオーストラリア・インド・フィリピン(これらの国に関しては2007年のデータは得られない)も考慮した場合、この割合は2014年38.8%、2017年32.8%となる。

³ Rosstat 通関データと『ロシア社会経済情勢(2018年1月号)』の数値。

表1 ロシアの地域別貿易構造

貿易総額	10億ドル							構成比 (%)							2010年比								
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
世界全体	626.0	822.5	841.9	842.2	784.5	526.3	468.1	584.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	131.4	134.5	134.5	125.3	84.1	74.8	93.3
EU28カ国	307.0	394.3	409.6	417.7	377.5	235.8	200.5	246.5	49.0	47.9	48.7	49.6	48.1	44.8	42.8	42.2	128.5	133.4	136.1	123.0	76.8	65.3	80.3
米国	23.4	31.0	28.2	27.6	29.1	20.9	20.0	23.2	3.7	3.8	3.3	3.3	3.7	4.0	4.3	4.0	132.4	120.4	118.0	124.4	89.3	85.3	99.1
アジア・太平洋	121.8	164.9	172.1	180.8	181.9	126.9	120.2	155.0	19.5	20.1	20.4	21.5	23.2	24.1	25.7	26.5	135.4	141.3	148.5	149.4	104.2	98.7	127.2
中国	59.3	83.2	87.4	88.8	88.4	63.6	66.1	87.0	9.5	10.1	10.4	10.5	11.3	12.1	14.1	14.9	140.4	147.4	149.8	149.0	107.2	111.5	146.7
日本	23.1	29.7	31.2	33.2	30.8	21.3	16.0	18.3	3.7	3.6	3.7	3.9	3.9	4.0	3.4	3.1	128.5	135.0	143.9	133.3	92.3	69.5	79.1
韓国	17.7	24.9	24.8	25.2	27.3	18.1	15.1	19.3	2.8	3.0	2.9	3.0	3.5	3.4	3.2	3.3	140.7	140.0	142.0	153.9	101.8	85.3	108.8
EAEU	45.4	62.6	67.6	61.2	57.0	42.4	39.8	50.8	7.3	7.6	8.0	7.3	7.3	8.1	8.5	8.7	137.8	148.9	134.7	125.5	93.4	87.6	111.8
ウクライナ	37.2	50.6	45.2	39.6	27.8	15.0	10.2	12.9	5.9	6.2	5.4	4.7	3.5	2.8	2.2	2.2	136.1	121.4	106.5	74.8	40.2	27.5	34.6
その他	91.2	119.0	119.2	115.3	111.1	85.3	77.4	95.8	14.6	14.5	14.2	13.7	14.2	16.2	16.5	16.4	130.6	130.7	126.5	121.9	93.5	84.9	105.0
輸出																							
世界全体	397.1	516.7	524.7	527.3	497.8	343.5	285.8	357.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	130.1	132.1	132.8	125.4	86.5	72.0	89.9
EU28カ国	211.5	266.8	277.1	283.4	259.1	165.6	130.7	159.6	53.3	51.6	52.8	53.8	52.0	48.2	45.7	44.7	126.2	131.0	134.0	122.5	78.3	61.8	75.5
米国	12.3	16.4	12.9	11.1	10.6	9.5	9.3	10.7	3.1	3.2	2.5	2.1	2.1	2.8	3.2	3.0	133.3	104.4	90.4	86.3	76.8	65.2	86.9
アジア・太平洋	54.9	76.1	78.4	88.2	96.5	69.0	58.0	75.8	13.8	14.7	14.9	16.7	19.4	20.1	20.3	21.2	138.6	142.8	160.6	175.8	125.7	105.6	138.2
中国	20.3	35.0	35.8	35.6	37.5	28.6	28.0	38.9	5.1	6.8	6.8	6.8	7.5	8.3	9.8	10.9	172.3	176.0	175.3	184.5	140.7	137.8	191.5
日本	12.8	14.6	15.5	19.7	19.9	14.5	9.4	10.5	3.2	2.8	3.0	3.7	4.0	4.2	3.3	2.9	114.1	120.9	153.3	154.8	112.9	72.9	81.9
韓国	10.4	13.4	13.9	14.9	18.3	13.5	10.0	12.3	2.6	2.6	2.6	2.8	3.7	3.9	3.5	3.5	128.0	132.7	142.4	175.1	129.2	95.9	118.3
EAEU	30.5	41.0	43.3	40.9	36.9	28.5	25.9	33.4	7.7	7.9	8.3	7.8	7.4	8.3	9.1	9.3	134.5	142.3	134.2	121.1	93.5	84.9	109.5
ウクライナ	23.1	30.5	27.2	23.8	17.1	9.3	6.3	7.9	5.8	5.9	5.2	4.5	3.4	2.7	2.2	2.2	131.7	117.6	102.9	73.7	40.2	27.4	34.3
その他	64.8	86.0	85.8	79.8	77.7	61.7	55.6	69.6	16.3	16.6	16.4	15.1	15.6	18.0	19.5	19.5	132.7	132.5	123.2	120.0	95.2	85.9	107.5
輸入																							
世界全体	228.9	305.8	317.2	315.0	286.7	182.7	182.3	227.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	133.6	138.6	137.6	125.2	79.8	79.7	99.2
EU28カ国	95.5	127.5	132.5	134.2	118.5	70.2	69.9	86.9	41.7	41.7	41.8	42.6	41.3	38.4	38.3	38.3	133.5	138.7	140.5	124.0	73.5	73.2	91.0
米国	11.1	14.6	15.3	16.5	18.5	11.5	10.7	12.5	4.8	4.8	4.8	5.2	6.5	6.3	5.9	5.5	131.4	138.0	148.7	166.7	103.2	96.4	112.6
アジア・太平洋	66.9	88.9	93.8	92.6	85.4	57.9	62.2	79.1	29.2	29.1	29.6	29.4	29.8	31.7	34.1	34.9	132.8	140.2	138.5	127.7	86.5	92.9	118.3
中国	39.0	48.2	51.6	53.2	50.9	35.0	38.1	48.0	17.0	15.8	16.3	16.9	17.7	19.1	20.9	21.2	123.7	132.5	136.5	130.5	89.7	97.8	123.3
日本	10.3	15.0	15.6	13.6	10.9	6.8	6.7	7.8	4.5	4.9	4.9	4.3	3.8	3.7	3.7	3.4	146.4	152.5	132.2	106.4	66.4	65.1	75.6
韓国	7.3	11.6	11.0	10.3	9.0	4.6	5.1	6.9	3.2	3.8	3.5	3.3	3.1	2.5	2.8	3.1	158.9	150.3	141.4	123.7	62.6	70.2	95.1
EAEU	15.0	21.6	24.3	20.3	20.1	13.9	13.9	17.4	6.5	7.1	7.7	6.4	7.0	7.6	7.6	7.7	144.4	162.3	135.8	134.4	93.2	93.1	116.4
ウクライナ	14.0	20.1	17.9	15.8	10.7	5.7	3.9	4.9	6.1	6.6	5.7	5.0	3.7	3.1	2.1	2.2	143.3	127.7	112.4	76.5	40.4	27.7	35.0
その他	26.4	33.1	33.4	35.5	33.4	23.6	21.8	26.1	11.5	10.8	10.5	11.3	11.7	12.9	11.9	11.5	125.2	126.4	134.4	126.6	89.3	82.5	99.0

出所:ロシア連邦税関庁の通関統計データに基づく。EAEUは現在の加盟5カ国の合計、アジア・太平洋は、日中韓を含む19カ国(税関庁の地域分類から米国を除いた数値)である

ロシア産資源の主な輸出先は欧州市場である⁴。鉱物燃料(HS27)の輸出の約5割はEU向けであり、それに中国が続く。輸出額は2016年において2013年の36.2%(2017年では46.6%)に縮小した。この際、EU向けは38.7%(同48.2%)に縮小したが、中国向けの輸出の減少は2013年比70.9%にとどまり、2017年には100.3%にまで回復している。この結果、2013~2017年において中国向け輸出シェアが6.8%から14.6%へ拡大した。

注目すべき鉱物燃料は、取引額の5割前後を占めている「原油」(HS 27.09)である。この輸出額における国別シェアは、2013~2017年の間において、EU向けが7割から6割へ、日中韓向けの輸出が2割から3割へと変化した。数量表示では、EU向け輸出品がほぼ同レベルに維持されたのに対して、中国向け輸出は約2倍に増大している。また、「石油・石油製品等」

(HS 27.10)に関しては、同期間においてEU向け輸出額は45.6%へ、中国向け輸出も63.3%へ縮小したが、輸出品(数量表示)はそれぞれ85.5%および96.9%であり、ほぼ同レベルで維持されている。

以上の通り、欧州は現在もなお貿易パートナーとして支配的な地位を維持している。しかし、その重要性は相対的に縮小している。その一方で、アジア市場の重要性が高まっている。欧米諸国(EU、米国、カナダ)の貿易シェアは2010年の53.2%から46.5%へ縮小し、アジア太平洋・旧ソ連諸国(米国、カナダ、ウクライナを除く)は27.7%から36.4%へ拡大した。また、日中韓を含むアジア太平洋諸国とユーラシア経済連合(EAEU)が資源輸出品(HS 27)に占めるシェアは2013年の19.9%から2017年には31.9%へ拡大した。

資源価格の低迷や欧州市場の需要縮

小に由来する貿易収入減を補填するための選択肢としては、資源以外の輸出という財構成の変化と欧米以外への輸出という地理構成の変化という2つの方法が考えられ、これらを同時に、あるいはどちらか一方を進める必要がある。しかし、ロシアのEU向け輸出の7割は鉱物燃料(SITC3「鉱物性燃料、潤滑油その他これらに類するもの」)、6割は「石油・石油製品等」であり、ロシアはその他に競争力をもつ輸出品を持っていない。鉱物燃料のEU向け輸出額は2013年から2016年にかけて48.6%(2017年60.7%)に縮小した⁵。次に大きい項目は「原料別製品」(SITC 6, Manufactured goods classified chiefly by materials)であり、ロシアから欧州への輸出は2013年比で138.4%と増加したが、輸出総額に占めるシェアは1割程度に過ぎない。ロシア製品の国際競争力は、EU市場に参入できるほど高いものではなく、

⁴ 国連商品貿易統計データベース(UN Comtrade)に基づく。https://comtrade.un.org/data.

⁵ EurostatによるEU28カ国の標準国際貿易商品分類別の貿易統計(EU28 trade by SITC product group)に基づく。http://appsso.eurostat.ec.europa.eu/nui/show.do?dataset=ext_st_eu28sitc&lang=en.

資源から他の財への輸出構成のシフトは容易ではない。このような状況を背景として、アジア市場を志向するような貿易の地理的な構造の転換が進みつつある。

2-2 国際資本移動の動向

国際政治経済環境の悪化はロシアへの資本流入に大きく影響した。ロシアへの直接投資 (FDI) の純流入額⁶ (表2) は制裁実施以前の2013年には692億ドルに達したが、2014年にはその3割の220億ドル、2015年には1割の69億ドルにまで減少した。FDI 純流入は2016年にやや回復したが、それでも325億ドル (2013年の半分) に過ぎず、2017年には再び減少し、287億ドルとなった (同41.4%)。

ロシアによる資金調達 (FDI を含む) の困難化の背景には、経済制裁による欧米資本市場へのアクセス制限があると考えられる。2014年9月に、欧米諸国は、ロシアの主要銀行を対象として欧米資本市場における長期資金の調達を制限する制裁措置を実施した。米国の財務省外国資産管理局 (OFAC) は、大統領令13662号に従い、部門別制裁対象者 (SSI: Sectoral Sanctions Identification) リストを作成し、ロシアの主要な政府系銀行に対する取引 (新しい債券の売買、信用供与) を制限した。EU もまた EU 資本市場へのロシアのアクセスを制限する措置を実施

し、同様の取引制限を行っている⁷。

制裁の影響は、対象となった金融機関だけにどまらず、金融部門全体に及んでいると考えられている。ロシアの企業や銀行は、国際市場での資金調達や借り換え (refinancing) が困難になり、債務返済を強いられた。その結果、国内での資金調達への転換が進み、国内の資金調達コストが高まった。さらに、対ロシア経済制裁の実施に伴い、ロシアの銀行・企業の国際決済に対する欧米の金融当局による監視体制が強化され、取引の合法性をいちいち確認するために決済の遅延が生じ、取引自体も回避されるようになった。これらの全てがロシアへの投資リスクを高め、制裁対象リストには含まれていない企業や銀行に対しても悪影響を及ぼすようになった (Orlova, 2014; Ershov, 2016; Gurvich and Prilepskiy, 2016)。

FDI の地理的な構成をみると、2013年において、その84.2%は EU 諸国から流入したものであり、それが2014年には35.2%へと縮小し、2015年に逆に資本の流出 (マイナス114.6%) が生じた。2017年の欧州のシェアは50.3%に回復している。なお、欧州の中でも特にキプロスとルクセンブルクの構成比が大きく、2017年のシェアはそれぞれ27.9% および12.4%、計40.3%となった⁸。これに対して、2013~2017年において、APEC 諸国のシェアは、

1.5%、12.2%、25.1%、52.9%、13.1%と推移している⁹。2017年における2010年比および2013年比で見た FDI 純流入額の増加は、EU がそれぞれ42.3%および24.1%に縮小し、APEC 諸国はそれぞれ185.9%および347.3%に増加している。

ロシアと欧米諸国の経済関係は悪化の一途をたどっている。とりわけ EU 諸国との間における貿易および資本移動の著しい縮小が生じた。このような状況において、ロシア政府も国内の企業や銀行もこれらの損失を補填しうる代替的な取引相手を見つげ出すことを強く迫られており、アジア諸国との経済関係強化に大きな期待が寄せられている。しかし、次の点にも注意する必要がある。それは、アジア諸国もまた国際資本市場において資本取引を行っているため、欧米の経済制裁の影響を受け、投資を回避する可能性があるということである。そのため、アジアの企業が欧米企業に完全に置き換わると想定することは現実的ではない。実際に、表2からは、資本面においてアジアの重要性が趨勢的に高まっている状況をはっきりとは見いだせない (アジア企業がロシアに進出する際に、欧州やオフショア市場を経由して投資を行うケースがあることについては注意する必要がある)。

このような条件の下で、ロシア政府はより積極的なアジア重視の発展戦略を実行する必要を感じ、またそのような政策を展開している。対外的には、中国、日本、韓国をはじめとするアジア太平洋地域の国々との関係の強化やベラルーシ、カザフスタン、アルメニア、キルギスを加盟国とするユーラシア経済連合のより積極的な活用である。また、国内的には、アジア重視の経済発展戦略として、特区制度を活用した極東開発を進めている。節を変えて、ロシアの国際・国内の両面における政策動向を概観する。

表2 FDI 流入額の推移

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	シェア		
	10億ドル											2010年比	2013年比	
世界全体	55.9	74.8	36.6	43.2	55.1	50.6	69.2	22.0	6.9	32.5	27.9	100.0	64.6	40.3
EU28カ国	31.3	42.5	16.5	33.1	39.8	40.6	58.3	7.8	-7.9	2.7	14.0	50.3	42.3	24.1
米国	1.9	2.2	2.3	0.4	0.3	0.3	0.5	0.7	0.2	0.1	0.5	1.8	114.0	102.1
APEC諸国	2.2	2.7	3.2	2.0	0.5	1.9	1.1	2.7	1.7	17.2	3.7	13.1	185.9	347.3
中国	0.1	0.0	0.2	0.3	0.1	0.4	0.6	1.3	0.6	0.0	0.1	0.5	40.6	22.8
日本	0.1	0.2	0.3	0.5	0.4	0.6	0.4	0.3	0.4	0.1	0.1	0.3	17.5	22.4
韓国	0.1	0.3	0.4	0.3	-0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	18.5	83.3
EAEU	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.5	0.5	0.5	0.5	0.2	0.1	0.3	132.9	17.9
ウクライナ	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	29.4	8.0
その他	20.1	27.0	13.4	6.4	14.0	6.1	7.6	8.8	11.0	12.3	9.3	33.4	145.8	122.0

出所: ロシア中銀データ: http://cbr.ru/statistics/credit_statistics/direct_investment/09-dir_inv.xlsx

⁶ この表では、資本参加 (再投資を含む) と負債性資本を合計した投資額についてのみ見ている。

⁷ 制裁のより具体的な内容に関しては志田 (2018) を参照。同様の制裁は、アルバニア、オーストラリア、カナダ、アイスランド、日本、リヒテンシュタイン、モンテネグロ、ニュージーランド、ノルウェー、スイス、ウクライナによっても実施されている。

⁸ キプロスなどのいわゆるオフショア市場については、純粋な FDI というよりは、ロシアから流出した資金の還流との見方もあるが、これらの資金の流れも影響を受けているものと推察される。

⁹ 2016年のシェア増大は、シンガポールからの FDI 流入による。シンガポールからの FDI 純流入額は2015年の1.9億ドルから2016年にはその82倍の151億ドルに増大した。これは、大手商社クレンコアによってシンガポールで設立された「QHG シェアズ」が、ロスネフチの株式の19.5%を取得したことによるものである (ジェトロ, 2017)。

3. 国際経済関係の再構築

プーチン政権下のロシア政府は将来的にアジア太平洋地域における地域協力プロセスを通して自国の存在感を向上させたいと考え、さまざまな政策文書のなかで「アジア太平洋地域への統合」や「ロシアの東方シフト」といった言葉で表現されているようなアジア志向の政策を展開している。このアジア重視姿勢が切実に要請される背景は、前2節において説明したとおり、欧米諸国による対ロシア経済制裁の実施といった国際政治経済環境の悪化があり、欧米諸国との経済関係が貿易面および資本移動の両面において停滞していることがある。

また、現在の国際政治経済環境の激変に先立つ2000年代末において、世界金融危機や欧州ソブリン危機が発生し、欧州市場の資源需要が減少したことやエネルギー市場への新しい規制が導入されたこと、またEU側のエネルギー安全保障政策が転換したことなども背景にある（Minakir, 2017）。このように変化した状況の下で、欧州向け資源輸出の増大は将来的に期待できないため、ロシアにとって新しい経済的空間として中国を含む北東アジアやアジア太平洋地域が注目されるようになった。アジアを重視する姿勢や政策それ自体は必ずしも最近になってから提起された新しい動きではない。しかし、その必要性がより切実に認識され、また具体的な方策として政府によって展開されているという点において、従来の状況とは異なると言えよう。

しかし、現時点において、アジア地域の経済連携枠組みにおけるロシアの関与は限定的である。ロシアは1998年からアジア太平洋経済協力（APEC）に参加しているが、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）はもとより東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の協議には参加しておらず、アジア開発銀行（ADB）にも入っていない。その一方で、ロシアは旧ソ連諸国

を取り込む形での地域的な経済統合を模索してきた。2001年にベラルーシや中央アジア諸国と共に「ユーラシア経済共同体」を設立、2010年にはロシア・カザフスタン・ベラルーシの3国において「ユーラシア関税同盟」を設立し、単一市場の構築を進めてきた。2015年1月1日に発足した「ユーラシア経済連合」（Eurasian Economic Union: EAEU）はこの関税同盟がロシア、ベラルーシ、カザフスタン、アルメニア、キルギスの5カ国に拡張された地域経済統合のフレームワークである。

これに対して、アジア諸国の側でも、地域の経済協力にロシアを取り込む動きの足並みはそろっていない。中国は、輸送インフラを整備し、中国から欧州やアフリカへとつながる経済圏を構築しようと「一带一路」構想（Belt and Road Initiative）を精力的に展開中である。韓国もまた朴槿恵前大統領の政権は「ユーラシア・イニシアチブ」構想を提起し、韓口の経済連携を独自に強化しようとした。現在、文在寅大統領も「新北方政策」を進めている。日本は、米国を除くアジア太平洋の11カ国との間でTPP協定を締結しているが、この枠組みにはロシア・中国・韓国のいずれの国も参加していない。

こうした中、ロシアが参加する数少ない地域経済協力の国際的枠組みとして大図們江イニシアチブ（GTI）がある。これは、中国、モンゴルおよび韓国とともに4カ国で構成するもので、それぞれの国内で隣国国境に近い地域の開発を多国間の協力の下で推進しようとするものである。大変興味深い事例ではあるが、対象地域が限定されるという点で、一定の限界がある。

以上のとおり、ロシアとアジアとの間における地域経済統合または経済連携は現在進行中のものであり、またこの経済連携はEAEUを除けば、地域統合の枠組みではなく二国間協力の枠組みにとどまっている。以下では、EAEUに関して、また「大ユーラシア・パートナーシップ」での主要な

パートナーである中国との経済協力を簡単に確認しておく¹⁰。

3-1 ユーラシア経済連合

ロシアは、2015年に設立されたユーラシア経済連合の枠組みの中においてベラルーシ、カザフスタン、アルメニア、キルギスとの地域経済統合を進めている。

貿易統計（EAEU statistics）を見ると、ユーラシア経済連合全体の2017年（1-12月）の輸出は4407億ドル、輸入は3004億ドルであった。これらの数値は2014年の実績を下回ってはいるが、2015-2016年よりも大きい。この内、EAEU内の取引のシェアは輸出において12.3%、輸入において17.7%であった。国別で見ると、EAEU全体に占める加盟国との貿易総額のシェアは、全体で14.5%（2015年13.6%）、ロシア8.9%（同8.2%）、ベラルーシ52.5%（同49.5%）、カザフスタン22.4%（同21.3%）、アルメニア29.0%（同26.5%）、キルギス38.6%（同43.5%）であった。ベラルーシを筆頭に、ロシア以外の各国の貿易における域内依存率はおしなべて高い。ただし、ロシアから見た場合EAEU諸国の経済パートナーとしての意義は十分に大きいとは言えない。

2018年には、ロシアはユーラシア経済最高評議会、ユーラシア政府間評議会、ユーラシア経済委員会評議会の議長国となり、ユーラシア経済連合の経済連携の強化を加速化させる姿勢を示している。それだけではなく、プーチン大統領は、連合加盟国に向けたメッセージの中で、「その他の国々との相互に利益のある緊密な関係の維持はユーラシア経済連合の発展にとって決定的な意義を有している」と強調し、連合の範囲を拡張させたいという意向を示している¹¹。すでにEAEUとベトナムとの間で自由貿易協定が締結されており、現在は、エジプト、イスラエル、インド、イラン、セルビア、シンガポールとの協議も続けられている。この他にも、EU、上海協力機構、ASEANなどの国際機構

¹⁰ 本稿で取り上げなかった、日本、韓国、北朝鮮とロシアの経済関係の動向に関しては、新井・志田（2018）を参照。

¹¹ ユーラシア経済委員会、2018年1月18日、「ユーラシア経済連合加盟国首脳会議に宛てたプーチン・ロシア大統領・ユーラシア経済最高評議会議長の演説」（Obrashchenie Predsedatelia Vyshego Evraziiskogo ekonomicheskogo soveta, Prezidenta Rossii Vladimira Putina k glazam gosudarstv-chlenov Evraziiskogo ekonomicheskogo soiuza）。<http://www.eurasiancommission.org/ru/nae/news/Pages/18-01-2018-2.aspx>.

との間で経済協力の協議が続けられている。欧米諸国による国際決済への制限に対応する形で、ロシアはユーラシア経済連合の地域内において仮想通貨や電子取引の発展を模索している。このようなロシアの拡張的な動きは、EAEU 自体がロシアにもたらす経済的利益はそれほど大きく期待できないことの裏返しであるようにもとらえることが出来るだろう。そのため日中韓を含むアジア地域との経済連携も重要となる。ロシアは特に、中国との経済連携を重視し、「ユーラシア経済連合」と「シルクロード経済ベルト」構想の連携を図ることも合意している。

3-2 中国との関係強化

2013年に習近平政権は「一帯一路」構想を提唱し、中央アジアと欧州を結ぶ「シルクロード経済ベルト」と、東南アジアとアフリカを結ぶ「21世紀海上シルクロード」を建設し、国際的な経済連携を強化させ、同時に国内の地域経済の発展を促進しようとしている。また、このインフラ整備を資金面から支えるツールとして、中国単独の「シルクロード基金」や、国際機関「アジアインフラ投資銀行」(AIIB)を設立した。

問題は、「一帯一路」構想とロシアの進めるユーラシア経済連合の利害が、とりわけ中央アジアにおいて対立する点にある。中国の構想には、上海協力機構を活用した経済協力が思惑どおりに進まない現状に対応した中国側の新たな中央アジア取り込み戦略の側面があり、中央アジアを舞台としたユーラシアにおける中口の影響力を巡る競争の側面もある(Valdai Discussion Club, 2017)。ロシアは、東方シフトを政策的に進めていくために、「大ユーラシア・パートナーシップ」という概念を新たに提唱し、中国の構想との連携を図っている(ibid.)。2016年5月のプーチン大統領と習国家主席との首脳会談では、ユーラシア経済連合と「シルクロード

経済ベルト」構想の連携を図ることが合意された。さらに、ロシアが積極的に開発を進めようとしている北極海航路に関しても、中ロ両国の協力が進みつつあり、中国側ではこのルートを「氷上シルクロード」として「一帯一路」構想の中に位置付けた。両国は、牽制と協力が入り混じった複雑な関係にある。

4. 極東地域発展戦略：経済特区制度の活用

極東開発はプーチン政権下において特に重視されている政策の1つである。極東地域の開発に特化した「極東開発省」の設立(2012年)や、ウラジオストクにおけるAPEC 首脳会議の開催(2012年)、またそのための地域整備・開発は、プーチン政権が極東地域の開発を重視していることを端的に示している。

現在は、経済特区制度を用いた「投資誘致型」の開発政策が展開されている。この特区制度は、「先行発展区」¹²や「自由港」という形態をとっている。「先行発展区」に関しては、連邦法第473号「ロシア連邦における先行社会経済的発展区について」が2014年12月29日に承認され、翌年3月に施行された。自由港に関しては、連邦法第212号「ウラジオストク自由港について」が2015年7月13日に承認され、同年10月に施行された。

先行発展区と自由港は双方ともに、規制緩和や税制上の優遇措置を用意することで、民間企業に対して極東地域で経済活動を行うインセンティブを与え、投資を誘致し、地域の発展につなげることを狙いとしている。この政策は、より有利なビジネス環境を整備することで、人口流出地域である極東地域の活性化と人口定着を図ることも重視しているが、それと同時に、アジア太平洋地域における国際競争力の強化を志向した政策という側面もある。プーチン大統領は、2015年にウラジオスト

クで開催された第1回「東方経済フォーラム」において「極東地域が将来的に我が国全体の社会経済発展の中核地域の1つとなると考えている。そして、この地域は、急速に発展しているアジア太平洋地域全体と効率的に統合していかなければならない」と述べた¹³。クズネツォヴァ(2018)は、従来の地域開発政策はロシア国内の地域連携の強化を重視していたが、近年の政策はロシアとアジア地域の連携を強く志向するものへと転換していると指摘している。すなわち、現在の地域開発政策には、極東地域に輸出産業の基盤を整備しようとする狙いがある。このような意図を実現するための政策措置として、様々な優遇措置を導入する特区制度が実施されている。

先行発展区で実施される措置には、一定期間の税制上の優遇(社会保険料率、利潤税(法人税)、財産税、土地税の減免)、保税区域の適用、労働割り当て枠なしでの外国人労働者の雇用、監査の時間短縮、貿易業務や建築許可に関する行政手続きの迅速・簡素化といった行政上の負担の軽減が含まれており、投資家の窓口の一本化(ワン・ストップ・サービス)も行われている。また、特区に参入する企業に対してプロジェクト用の土地が提供され、公的資金によってインフラ(電気・ガス・水道など)の整備が行われ、投資資金が融資される。企業はこれらの優遇措置を受けるために、「入居者」(resident)と呼ばれる進出企業としての登録を行わなければならない。各地に所在する先行発展区はあらかじめ対象業種を設定しており、最低投資額の要件は50万ルーブルである¹⁴。

自由港の対象地域は当初は沿海地方の15の行政区画に設置されたが、後に拡張され、現在は、沿海地方・ハバロフスク地方・サハリン州・カムチャツカ地方・チュコト自治管区の21行政区画に設置されている。優遇措置は先行発展区とはほぼ同じで

¹² 「先行発展区」は Territories of Advanced Social and Economic Development や Advanced Special Economic Zones (ASEZ) と記される。ロシア語では TOR や TOSER と表記される。公開情報は下記ウェブサイトを参照(韓国語の情報もある): <https://minvr.ru>。2018年1月1日までにロシア政府当局は極東開発関連の政策措置として、22件の連邦法と77件の関連法規を採択し、実施している(フジヤトフ、2018)。

¹³ 大統領府ウェブサイト、2015年9月4日、「第1回東方経済フォーラム」: <http://kremlin.ru/events/president/news/50232>。

¹⁴ 設置場所、指定地区と面積、対象業種、最低投資額、連邦財政資金による金融支援支出額の上限や期間が、先行発展区ごとの政府決定(Decrees of the Government)によって個別に規定されている。

あるが、進出要件が異なる。ここでは入居企業としての登録をした後で、3年以内に500万ルーブル以上の投資が必要である。自由港では簡易査証制度が適用されている点も注目されている。

極東開発省の発表（2018年4月13日の数値）によると、現在、18の先行発展区が設置され、251社が入居企業として登録済みである。契約投資額¹⁵は2兆2093億ルーブルに上る。自由港では622件の入居契約が結ばれ、契約投資額は3746億ルーブルに上る。

極東開発省の発表と若干数値が異なるが、表3に極東開発公社が発表した先行発展区の設置数、入居企業数、新規雇用者数（契約ベース）、投資額（契約ベース）を示した。表のとおり、全ての指標において増加傾向がみられる。ただし、表中の数値は入居企業との契約合意に基づく数値であり、実績値ではない。2017年末までで実際に実現した先行発展区のプロジェクトは累計で44社、新規雇用者数は6444人、投資額は1298億ルーブルであり、自由港に関してはそれぞれ39社、1889人、282億ルーブルである。

入居登録を行った企業211社の約1割が外資参加企業である。その内訳は、中国9社、日本3社、韓国3社、オーストラリア2社、シンガポール1社、ベトナム1社、その他4社の合計23社である。外資参加企業の入居企業の部門別の内訳は、製造業39.1%、農業17.4%、サービス17.4%、食品産業13.1%、鉱業8.7%、運輸4.3%である。自由港に関しては、入居企業432社のうち7%に当たる28社が外資参加企業であり、中国15社、韓国5社、

日本4社、その他4社という内訳になっている。また、入居企業の部門別内訳は製造業35.8%、サービス25.0%、運輸17.9%、農業10.8%、鉱業・建設・食品産業がそれぞれ3.5%である（KRДV, 2017）。

5. おわりに

本稿では、国際政治経済環境が大きく変化していく中で、ロシアが欧州市場からアジア市場へと転換するプロセスを概観し、それに対応するために実施している経済政策の内容を整理した。世界金融危機や欧州ソブリン危機に始まった欧米市場の経済停滞は、ロシア経済に対しても負の影響を与えた。このような状況悪化に続いた油価の急落とウクライナ紛争および欧米諸国による対ロシア制裁の実施は、ロシアの経済低迷を深刻化させ、ロシア政府に対して経済政策の転換を強く迫っている。このような悪条件の中で、期待されているのが対外的にはアジア志向の経済戦略であり、国内的には極東地域の経済開発である。

それ以前の時期において、ロシアは欧州市場を志向し、また欧州経済との地域経済統合に対して積極的な姿勢を示していた。しかし、ロシアに対して敵対的な政策をとる欧州諸国との経済協力関係の維持や強化は、少なくとも短期的には、期待できないため、ロシア政府は経済停滞の打開策として、地理的に対局に位置し、また新興経済として世界な影響力を発揮している中国をはじめとするアジア太平洋地域に目を向けた。まさに現在のロシアは、ユーラシア経済連合による地域経済統合

や、北東アジアやアジア太平洋地域との経済関係の強化を積極的に進めている。ただし、これらの国々との地域経済協力には問題もある。ユーラシア経済連合の加盟国が位置する中央アジアでは中国の一路構想との利害衝突が起きる可能性がある。

ロシア政府は上記の対外政策と連携を図るためにも、ロシアとアジアをつなぐ「結節点」としての役割を極東地域に期待し、先行発展区および自由港という特区制度を軸とした投資誘致型の地域開発政策を実施している。極東には豊富な天然資源が賦存するものの、地理的な劣位性、すなわち辺境・遠隔・低密地であるがゆえの低成長という構造的な問題がある。域内市場の規模を考慮すると、ロシアの中心的消費地や欧米の市場から遠く離れて立地する極東地域は、アジア諸国、とりわけ日本、中国、韓国といった北東アジア諸国の大市場を志向し、これらの諸国との地域的な経済連携を強化していく以外の方法はとれない。従って、アジア志向の対外政策と極東地域開発が目指す方向は同じである。

アジア志向の経済政策および極東の地域開発は、ロシア自体にとって現状の問題を克服するうえで、大きな意味を持つ。また、それにとどまらず、アジア太平洋地域や中央アジア諸国をはじめとする旧ソ連諸国の側から見ても、アジア志向の政策は地域経済統合を進めていくうえで、少なからぬ意味を持つ。目まぐるしく変化している国際環境が、今後のロシアの経済政策の展開に対して、また経済パフォーマンスに対してどのような影響を与えるか、そしてロシアが実施している特区制度がどのような成果を生み出すか、注視する必要があるだろう。以上で概観したロシアの対外政策、ユーラシア経済連合、一路構想、極東地域開発政策はそれ自体が大きな研究テーマであり、本稿において検討に付されなかった問題は多く残されている。それぞれの問題について個別の論文としてまとめることが今後の課題である。

表3 極東地域の先行発展区の基本指標（累積）

	先行発展区			自由港	
	2015	2016	2017	2016	2017
設置数	9	14	18	-	-
入居企業数	21	111	204	116	432
新規雇用者数	7666	22256	39772	21606	35900
投資額（10億ルーブル）	187	450	2175	118	366

出所：極東開発公社ウェブサイト（2018年4月30日アクセス）：<http://erdc.ru/>

注：新規雇用者数と投資額は、入居企業との契約に基づく数値であり、実績値ではない。

¹⁵ 特区の管理者である極東開発公社は、入居企業が提出したビジネスプラン（投資予定額および新規雇用者数を含む）に基づき、進出契約を締結する。

<参考文献>

- 新井洋史・志田仁完 (2018) 「変化した国際環境におけるロシアの経済戦略: 東方シフトと極東地域開発の政策展開」、ERINA ディスカッションペーパー、No. 1804。
- 公益財団法人環日本海経済研究所 (ERINA) (2017) 『北東アジア経済データブック2017』。
- クズネツォヴァ、O. (2018) 「プーチン政権下のロシア地域経済政策」『ロシアNIS 調査月報』、2018年4月。
- 金野雄五 (2018) 「米国の対露追加制裁とその影響: 懸念されるアルミニウム輸出の減少と利下げの遅れ」、みずほインサイト、2018年6月15日。
- ジェットロ (2017) 「第 V 章 ロシア CIS」『ジェットロ世界貿易投資報告2017年版- 転換期を迎えるグローバル経済』。
- 志田仁完 (2018) 「対ロシア経済制裁の影響: ERINA 企業調査に基づく東西地域企業の比較分析」『比較経済研究』 (近刊)。
- フジヤトフ、T. (2018) 「ロシア極東地域のビジネス環境: 現状と課題」『IIIST e-Magazine』2018年2月28日: <https://www.iist.or.jp/en-m/2018/0276-1068/>。
- Ershov, M. (2016), “What Economic Policy Does Russia Need under Sanctions?” *Problems of Economic Transition*, Vol. 58, No. 3, pp. 181–202.
- Gurvich, E. and I. Prilepskii (2016), “Vliyaniye finansovykh sanktsii na Rossiiskuyu ekonomiku,” *Voprosy ekonomiki*, No. 1, pp. 5–35.
- KRDV (Korporatsiia razvitiia dal’nego vostoka) (2017) *Otchet za 2017 god*: <http://erdc.ru/upload/otchet2017-1.pdf>.
- Minakir, P. (2017), “‘Turn to the East’ Policy: Myths and Realities,” paper presented at ERINA International Workshop “Northeast Asian Structural Reform and Regional Cooperation” held at Ito International Research Center, University of Tokyo, 13–14 September 2017. [mimeo]
- Orlova, N. (2016), “Financial Sanctions: Consequences for Russia’s Economy and Economic Policy,” *Problems of Economic Transition*, Vol. 58, No. 3, pp. 203–217.
- Pew Research Center (2017) “Publics Worldwide Unfavorable Toward Putin, Russia,” August, 2017.
- Suslov, D. (2016), “Without A ‘Common Space’: A New Agenda for Russia-EU Relations,” *Valdai Papers*, No. 49, June.
- Valdai Discussion Club (2017) *Reshaping Eurasian Space: Common Perspectives from China, Russia, and Kazakhstan Think Tanks*, Joint Report, July 2017.